

NeXtCommons 利用規約

第1条（本規約の適用）

ユニアデックス株式会社（以下「弊社」という）は、本規約に基づき「NeXtCommons」（以下「本サービス」という）をお客様に提供するものとします。

2. 本規約は、本サービスを利用する全てのお客様に対して適用されるものとします。

第2条（本サービスの内容）

本サービスにて提供される機能は、弊社ホームページに記載のとおりとします。なお、このホームページに記載される内容については、本規約の26条に基づき変更されるものとします。

第3条（利用申込み）

本サービスの利用を希望する利用申込者（以下「利用申込者」という）は、弊社所定の「NeXtCommons サービス利用申込書（以下「利用申込書」という）に利用申込者が使用する基本サービスの種類、オプションサービス、利用料金、支払方法、本サービスの利用開始希望日その他必要な事項を記入し、弊社に送付するものとします。

第4条（利用申込みの承諾）

弊社は、前条の利用申込みを承諾した場合には、利用申込者に「NeXtCommons サービス利用申込書」（以下「請書」という）を送付するものとし、請書の送付をもって利用申込者と弊社間における本サービスの利用契約（以下「利用契約」という）は成立するものとします。

2. 次の各号の一に該当する場合には、弊社は本サービスの利用申込みを承諾しないことができるものとします。
 - (1) 申込書に虚偽の記載、誤記または記入漏れがあったとき。
 - (2) 利用申込者が利用契約上の債務の履行を怠るおそれがあると判断される時。
 - (3) 利用申込みを承諾することが不相当と弊社が判断したとき。
 - (4) その他利用申込みを承諾しないことにつき正当な事由があるとき。
3. 前項の規定により利用申込みを承諾しない場合には、弊社は利用申込者に対し、文書にてその旨を通知するものとします。
4. 請書の内容が本規約に抵触する場合には、請書の内容を優先させるものとします。

第5条（機器等の準備）

利用契約が締結された場合には、お客様の責任と負担において本サービスの利用に必要な機器、通信設備、サーバにファイル転送するための設備環境等を準備するとともに、その維持、管理を行うものとします。

第6条（IDおよびパスワード付与および変更）

弊社は、本サービスの利用申込みを承諾した場合には、本サービスを利用するために必要な管理者用IDコード（以下「ID」という）およびパスワード（以下「パスワード」という）をお客様が指定した管理者（以下「管理者」という）に付与するものとします。

2. 管理者は、管理者の定める者を利用者（以下利用者という）として登録及びID、

パスワードを付与するものとします。利用者はお客様の従業員又はそれに準ずる者に限るものとします。ただしお客様が学校教育法第1条に規定する学校に該当する場合には、お客様は、在校生とその保護者に限り本サービスを利用させることができるものとします。

3. 管理者及び利用者は自ら任意にパスワードを変更することができるものとします。

第7条（IDおよびパスワードの使用、管理）

IDおよびパスワードは、お客様の責任において使用、管理されるものとし、IDまたはパスワードの使用（不正使用を含む）、不適切な管理または保管その他の事由により生じたお客様または第三者の損害については、弊社はいかなる責も負わないものとします。

2. お客様は、管理者及び利用者に対し本規約を遵守させるものとします。
3. お客様は、第6条第2項に該当する場合を除き、理由のいかんを問わず、IDまたはパスワードを第三者に開示もしくは貸与し、または使用させてはならないものとし、お客様がこれに違反して弊社に損害を与えた場合には、お客様はその責に任ずるものとします。
4. お客様は、IDおよびパスワードを本サービスの利用以外の目的に使用してはならないものとします。

第8条（WebサイトのURL）

お客様が希望するドメイン名を本サービスに使用する場合は、ドメイン名の調達、関係機関への登録はお客様が行うものとし、その費用はお客様の負担とします。

第9条（バックアップファイルの作成）

お客様は、サーバに搭載するコンテンツおよびコンテンツに関する設定情報のバックアップを自己の責任において行うものとします。

2. 弊社は、サーバもしくは基本プログラムその他のプログラムの障害または当該障害の修復作業に起因したデータ又はプログラム等の滅失、毀損時の修復の為にお客様がディスク領域に搭載したコンテンツ及び各種設定情報のバックアップファイルを定期的に作成する但し、利用者によるデータの滅失、毀損に対してバックアップデータの提供を行わないものとします。

第10条（利用料金）

本サービスの利用にかかる一括払い料金、利用料金（月額・年額）およびオプション料金（月額・年額）（以下併せて「利用料金等」という）は、別途弊社が定めるとおりとします。

2. 本サービスの月額契約の場合、お客様は、利用開始月については利用契約開始日のいかににかかわらず1か月分の利用料金等を負担するものとし、利用契約終了月については終了日のいかににかかわらず1か月分の利用料金等を負担するものとします。
3. 本サービスの年額契約の場合、利用開始日のいかににかかわらず利用開始月の月初から1年間を年額契約の対象期間とするものとします。
4. 弊社は、お客様の承諾なくして、利用料金等を変更することができるものとします。この場合、弊社はその3か月前までに文書、電子メールまたは弊社のホームページへの掲載その他弊社が適当と判断する方法にてその旨をお客様に通知するものとします。

第11条（利用料金の支払方法）

お客様は、利用料金等を次の通り弊社に支払うものとします。

- (1) 一括払い料金の場合、利用開始日の翌月末日までに現金払い
- (2) 月額契約の場合、当月分の利用料金等を翌月末日までに現金払い
- (3) 年額契約の場合、当年分の利用料金等を利用開始日の翌月末日までに現金払い

2. お客様は、利用料金等に対し消費税法および地方税法所定の税率を乗じて算出された消費税等を利用料金等とともに弊社に支払うものとします。
3. 支払済みの利用料金等は、いかなる場合にも返却されないものとします。

第12条（利用期間）

本サービスの月額契約の場合、利用期間は、請書に記載のとおりとします。ただし、お客様は、利用開始月から6か月間（以下「最低利用期間」という）以上本サービスを利用するものとします。

2. 本サービスの年額契約の場合、本サービスの利用期間は、請書に記載のとおりとします。ただし、第27条第1項に基づく解約の申し出がない限り、利用期間は更に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。
3. 本サービス利用開始後に別途本サービスのいずれかのサービスメニューを追加利用した場合には、既に利用を開始した本サービスと分離して、追加したサービスメニュー単独に前2項の規定が適用されるものとします。
4. 第1項および第3項にかかわらず、基本サービスを月額契約している場合にオプションサービスを月額契約で追加利用する場合には、追加利用するオプションサービスに対し第1項の最低利用期間の規定および第3項の規定を適用しないものとすると共に、お客様は、基本サービスに対し第1項で規定する最低利用期間が終了するまで追加利用するオプションサービスを解約してはならないものとします。

第13条（提供時間帯）

本サービスの提供時間帯は、24時間365日とします。

2. 前項にかかわらず、弊社がサービスに関する問い合わせ対応を行う時間帯は、土曜日、休祝日、年末年始（12月29日から1月3日まで）および弊社のホームページに掲示する臨時休業日を除く平日の9時から17時までとします。

第14条（お客様情報の変更通知）

お客様は、利用申込書記載の連絡先等に変更を生じた場合には、その都度弊社に文書で通知するものとします。

第15条（禁止事項）

お客様は、本サービスを使用して次の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 弊社または第三者の知的財産権（著作権、商標権等）を侵害する行為
- (2) 第三者の財産、プライバシーまたは肖像権等を侵害する行為
- (3) 第三者を差別または誹謗中傷する行為
- (4) 他のお客様その他の第三者または弊社の信用または名誉を毀損する行為
- (5) 詐欺その他の犯罪行為
- (6) わいせつ、児童ポルノ、児童虐待等にあたる画像または文書もしくはアダルトコンテンツの送信または掲載
- (7) 無限連鎖講（ネズミ講）の開設または勧誘
- (8) 事実に反するコンテンツの掲載

- (9) 弊社または第三者の情報の改ざんまたは削除
- (10) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- (11) ウイルス・プログラムその他の有害プログラム等の送信または掲載
- (12) 無断で第三者に広告、宣伝、勧誘等のメールを送信する行為または嫌がらせメールを送信する行為
- (13) 第三者の機器、設備等またはインターネット接続サービス用設備の利用または運用に支障を及ぼす行為
- (14) 法令もしくは公序良俗に違反する行為または第三者に不利益を与える行為
- (15) 第三者の行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、当該第三者のホームページ等にリンクをはる行為
- (16) サーバに搭載された開発ソフトウェアの一部または全部を複製する行為
- (17) 弊社の本サービスの運営、維持を妨げ、または本サービスの提供に支障を及ぼす行為
- (18) 第6条第2項に該当する場合を除き、本サービスの全部または一部を第三者に利用させる行為

第16条（著作権）

お客様が本サービスの利用に際し、公表された他のお客様またはその他の第三者の著作物を使用する場合には、本規約での取り決めおよび著作権法その他の法令を遵守するとともに、当該著作物の使用およびその使用結果については、お客様がその責を負うものとします。

- 2. 本サービスの利用において、公表、複製等が禁じられている著作物の違法な公表、複製、翻訳・翻案等の行為を行った場合には、お客様は当該行為に関し一切の責任を負うものとします。
- 3. 本サービスを利用して公表する著作物の著作権表示については、お客様がその責任と判断において対処するものとします。

第17条（コンテンツの削除）

弊社は、コンテンツの内容を管理し、確認する責任を一切負わないものとします。

- 2. お客様が前2条に違反したことにより、第三者から弊社に対してクレーム、請求等がなされた場合において弊社が必要と認めたとき、またはその他の事由により弊社が本サービス提供業務の運営上不相当と判断した場合には、弊社は弊社の裁量により、次の措置を講じることができるものとします。
 - (1) お客様に対して違反行為の中止を要求すること
 - (2) お客様に対して当該クレーム、請求等処理、解決するために当該第三者と協議を行うよう要求すること
 - (3) お客様に対して掲載したコンテンツの削除を要求すること
 - (4) お客様への事前の通知なくして、利用者が掲載したコンテンツの全部もしくは一部を削除し、または第三者による閲覧もしくはアクセスを不能にすること
 - (5) ディスク領域に設置されているコンテンツを削除すること
- 3. 前項の措置は、第18条に定める自己責任の原則を否定するものではなく、また前項の解釈および適用に際しては、自己責任の原則が尊重されるものとします。
- 4. 第2項により、弊社はおお客様またはお客様の取引先がディスク領域に設置したコンテンツを監視または削除する義務を負うものではなく、また、弊社は、これらのコンテンツを削除しなかったことによりお客様または第三者が被った損害については、一切責任を負わないものとします。

第18条（自己責任の原則）

本サービスの利用および本サービスを利用して行われるWebサイトの構築公開ならびにコンテンツの送受信は、お客様の責において行われるものとします。

2. 本サービスを利用して公開する著作物に関する知的財産権その他の権利について、または本サービスの利用に関連して、第三者から警告、請求等がなされ、または第三者との間で紛争が生じた場合には、お客様がその責任と負担においてこれら进行处理、解決するものとし、お客様が本サービスの利用に関連して第三者の行為により損害を被った場合も同様とします。
3. お客様は、本サービスの利用に関連して第三者に損害を与えた場合には、その損害賠償の責を負うものとします。
4. お客様が利用契約もしくは本規約に違反し、または不正もしくは違法な行為によって弊社に損害を与えた場合には、弊社はお客様に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。

第19条（免責）

お客様が開設したWebサイトの内容およびその使用結果ならびに本サービスの利用により生じたお客様または第三者の損害については、弊社はいかなる責も負わないものとします。

2. 弊社は、お客様または第三者によりアップロードまたはダウンロードされたコンテンツの内容の真偽、正確性、権利侵害の有無等についてはなんらの責も負わないものとします。
3. 弊社は、本サービスの提供がお客様の特定の目的を満たすものであること、またはお客様の所期の目的もしくは結果を実現するものであることを保証するものではないものとします。
4. 不可抗力その他弊社の責に帰すことができない事由による、本サービスの履行遅滞または利用契約の全部もしくは一部の不履行およびこれらにより生じたお客様の損害については、弊社はその責を負わないものとします。
5. 弊社はサーバもしくは基本プログラムその他のプログラムの障害または当該障害の修復作業に起因して生じたディスク内の利用者のコンテンツ及び設定情報等の滅失、毀損等があった場合、バックアップファイルからのリストアを実施するものとします。但しリストアによって全てのデータが復元されることを保証するものではないものとします。
6. 弊社はサーバもしくは基本プログラムその他のプログラムの障害または当該障害の修復作業に起因して生じたディスク内の利用者のデータまたはプログラム等の滅失、毀損等によりお客様または第三者に損害が発生した場合にも弊社はその責を負わないものとします。
7. サーバ操作の誤りその他弊社の責に帰すべき事由により、本サービスの提供に支障が生じ、弊社がその事実を知った時から利用者が連続して24時間以上本サービスを利用できなかった場合に限り、お客様からの請求により損害賠償に応じるものとします。弊社はお客様から受領した直前月の利用料金等（年額契約の場合は利用料金等の12分の1）相当額を限度として、お客様が被った損害を賠償するものとし、年度毎の損害賠償累計額は、当該年度内にお客様が弊社に支払った利用料金等の総額を超えないものとします。
8. 本サービスに関し、弊社の債務不履行、または弊社の故意もしくは重大な過失により生じたお客様の損害に対する弊社の賠償責任は、お客様が被った通常の直接損害に限るものとし、損害賠償額は弊社がお客様から受領した直前月の利用料金等（年額契約の場合は利用料金等の12分の1）相当額を限度とします。なお、年度毎の

損害賠償累計額は、当該年度内にお客様が弊社に支払った利用料金等の総額を超えないものとします。

第20条（秘密の保持）

弊社は、お客様の個人情報または本サービスの提供に伴い取り扱った通信の秘密を保持するとともに、いかなる場合にも本サービスの提供に伴い知り得た利用者の業務上または技術上の資料または情報を第三者に開示または提供しないものとし、また、本サービスの提供のために必要な範囲を超えてこれらを使用しないものとします。ただし、公知のものについては、この限りではないものとします。

2. 弊社は、本サービスに関連する業務を第三者に委託する場合には、当該第三者に対して、前項の守秘義務を遵守させるものとします。
3. 前2項にかかわらず、刑事訴訟法第218条その他同法の定めに基づく強制捜査等が行われた場合または「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律」にもとづく開示請求があった場合には、弊社は、当該法令および令状に定める範囲に限り、第1項の守秘義務を負わないものとし、また、警察官、税務官その他の照会権限を有する者による照会があった場合には、弊社は弊社の判断によりその照会に応じることができるものとします。
4. お客様が本規約に違反し、または本サービスの提供を妨害する行為を行った場合には、弊社は、本サービスの円滑な提供を確保するために必要な範囲で、当該お客様に関する情報を使用し、または第三者に提供することができるものとします。

第21条（利用の制限）

天災地変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合には、弊社は、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持に必要な通信その他の公共の利益のために緊急を要する通信を優先的に取り扱うため、電気通信事業法第8条に基づき、サービスの利用の一時制限または一時停止等の措置を講じることができるものとします。

第22条（本サービス提供の中断）

次の各号の一に該当する場合には、弊社は、本サービスの一部または全部の提供を一時中断または停止させることができるものとします。

- (1) 弊社またはその他の電気通信事業者（以下「通信事業者」という）の通信設備またはこれに付属するその他の設備の保守または工事等を実施するとき。
 - (2) サーバの定期点検または緊急保守を実施するとき。
 - (3) 電力会社からの弊社または通信事業者への電力供給の中断、その他やむを得ない事由が発生したとき。
 - (4) 天災地変その他の不可抗力、または弊社の責に帰すことができない事由によりサービスの中断または停止せざるを得ないとき。
 - (5) 本サービスの利用者または第三者により、本サービス、機器および設備等の利用または運用に支障を及ぼす行為があったとき。
 - (6) その他弊社がサービスの一時的な中断または停止が必要と判断したとき。
2. 前項により本サービスの提供を一時中断または停止する場合、弊社は事前に文書、電子メールまたは弊社のホームページ等により、お客様に対してその旨を通知するものとします。ただし、緊急またはやむを得ない事由により事前通知が不可能な場合には、事後速やかに通知するものとします。
 3. 第1項の一時中断または停止によりお客様が被った損害については、弊社は一切責任を負わないものとします。

第23条（再委託）

弊社は、必要に応じて本サービスの一部を弊社の責任において第三者に再委託することができるものとします。この場合、弊社は本契約にもとづき弊社に課せられた義務を当該第三者にも遵守させるものとします。

24条（サービス環境の変更等）

弊社は、本サービス提供業務の運用上、またはその他の事由により必要な場合には、サービス環境の変更等を行うことができるものとします。この場合、弊社は、1か月前までに電子メールまたは弊社のホームページに掲載することによりその旨をお客様に通知するものとします。

2. 前項の変更等に伴い発生する、お客様が使用する機器の設定の変更およびコンテンツの手直しについては、お客様がその負担と責任においてこれを行うものとします。

第25条（本サービス提供の停止および利用契約の解除）

お客様が次の各号の一に該当する場合には、弊社はおお客様に対し何らの催告をすることなく、本サービスの提供を停止し、または利用契約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。

- (1) 利用料金の支払いを怠ったとき。
 - (2) 支払いを停止し、または手形もしくは小切手を不渡りとしたとき。
 - (3) 破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始または特別精算等の申し立てがあったとき。
 - (4) 仮差押、差押、仮処分または競売等の申し立てがあったとき。
 - (5) 合併、解散または営業の全部もしくは一部の譲渡もしくは廃止を決議したとき。
 - (6) 財産状況が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の事由があるとき。
 - (7) 本サービスの運営を妨害し、または弊社の名誉、信用を著しく毀損したとき。
 - (8) 第三者の本サービスの利用に重大な支障を及ぼす行為を行ったとき、またはそのおそれがあるとき。
 - (9) 本サービスの申込に際し虚偽の記載があったことが判明したとき。
 - (10) 利用契約または本規約に違反したとき。
 - (11) その他本サービスを提供することが不相当と弊社が判断したとき。
2. お客様は、前項各号に該当した場合には、その時点で有する弊社に対する債務につき期限の利益を失い、直ちに全債務を一括して弊社に支払うものとします。

第26条（本サービスの内容の変更）

弊社は、お客様に予告することなく、本サービスの内容の追加、部分的改廃または制限事項の追加、改廃を行うことができるものとします。この場合、弊社はその1か月前までに文書、電子メールまたは弊社ホームページ等によりその内容をお客様に通知するものとします。

第27条（利用契約の解約）

お客様は、本サービスの利用契約の解約を希望する場合には、解約日の1か月前までに、弊社所定の「NeXtCommons サービス解約通知書」により弊社に通知するものとします。ただし、利用契約の解約日は、原則として各暦月の末日に限るものとします。

2. 弊社は、お客様からの前項の解約通知書を受領した場合には、その旨を電子メールまたは文書にて利用者に通知するものとします。
3. お客様は、第4条第1項により利用契約が成立した後は利用開始日の到来前に利用契約を解約する場合であっても、月額契約においては6か月分の利用料金等を、年額契約においては1年分の利用料金等を支払うものとします。
4. 本サービスの月額契約の場合、お客様は、利用開始日から6か月を経過する前に利用契約を解約する場合利用開始日から6か月間の未経過分の利用料金等を支払うものとします。

第28条（本サービス提供の中止）

弊社は、都合により本サービスの全部または一部の提供を中止することができるものとします。この場合、弊社はその1年前までに、文書、電子メールまたは弊社ホームページ等によりその旨を利用者に通知するものとします。

第29条（譲渡禁止）

お客様は、本サービスの利用に関する権利または義務を、第三者に使用許諾もしくは譲渡、移転し、または担保に供してはならないものとします。

第30条（規約の改定）

弊社は、本規約を随時改定することができるものとします。この場合、以後の本サービスの利用については、改訂後の規約が適用されるものとします。

2. 弊社は、本規約の改定を行う場合には、その1か月前までに電子メールまたは弊社のホームページへの掲載その他弊社が適当と判断する方法により、その旨をお客様に通知するものとします。
3. 前項の通知後、本規約改定の発効日までに第27条第1項にもとづく利用契約の解約通知が弊社に対してなされない場合には、当該改定につきお客様による承諾がなされたものとみなすものとします。
4. お客様が、第2項の通知後本規約改定の発効日までに第27条第1項にもとづく利用契約の解約通知を弊社に対して行った場合には第27条第3項乃至第4項は適用されないものとします。

第31条（管轄裁判所）

本サービスの利用に関しお客様と弊社との間で紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第32条（輸出管理等）

お客様は本サービスを日本国外で利用する場合または日本国内の非居住者に利用させる場合には、日本国の「外国為替及び外国貿易法」等輸出に関する関連法規その他適用される一切の国内外の法令への準拠について自ら責任を負うものとします。

2. お客様は本サービスを日本国外で利用する場合または日本国内の非居住者に利用させる場合、お客様は事前に弊社が求める情報を文書または電子メールにて提供するものとします。

第33条（本規約の有効性等）

法律の規定または裁判所の判断により本規約の一部が無効または適用不可能とされた場合であっても、それによって本規約の他の部分の有効性や適用可能性は影響を受けないものとし、法律により許容される範囲内で法的強制力を有するものとしま

す。

2. 弊社またはお客様が相手方による本規約の規定の遵守を強制せず、または要請をしなかったとしても、当該規定を放棄したとはみなされず、当該規定その他の規定を強制する権利になんら影響を与えないものとします。

第34条（準拠法）

本規約の成立、効力、解釈および履行については、日本国の法令に準拠するものとします。

第35条（存続条項）

本契約第18条、第19条、第31条乃至第34条および本条の規定は、本契約終了後も効力を有するものとし、第20条の規定は、本契約終了後2年間は有効に存続するものとします。

第36条（協議）

本規約もしくは利用契約に定めのない事項または本規約もしくは利用契約の履行もしくは解釈につき疑義を生じた場合には、お客様と弊社間にて誠意をもって協議し、円満解決を図るものとします。

〔付則〕 本規約は平成20年11月25日より実施します。

〔付則〕 本規約は平成21年3月1日より実施します。

〔付則〕 本規約は平成21年4月13日より実施します。

〔付則〕 本規約は平成26年10月1日より実施します。